

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月20日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東  
 コード番号 4720 URL <https://www.johnan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,254	9.5	78	—	70	—	△636	—
2021年3月期	5,709	△15.4	△637	—	△585	—	△1,056	—
(注) 包括利益	2022年3月期		△590百万円(—%)		2021年3月期		△1,022百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△79.59	—	△25.7	1.2	1.2
2021年3月期	△131.16	—	△31.2	△9.4	△11.2
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期	—百万円	2021年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,436	2,109	38.8	270.09
2021年3月期	5,883	2,835	48.2	352.11
(参考) 自己資本	2022年3月期	2,109百万円	2021年3月期	2,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	446	△60	△164	1,601
2021年3月期	△743	△426	636	1,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	—	1.2
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	—	1.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,231	△0.3	77	△21.2	82	△16.9	48	10,435.1	6.11
通期	6,328	1.2	252	222.8	258	267.4	176	—	22.08

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社、除外 一社

（注）特定子会社の異動に該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社イオマガジンの全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,937,840株	2021年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,126,307株	2021年3月期	884,707株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,998,881株	2021年3月期	8,053,133株

（注）当社は、業績連動型株式報酬制度株式給付信託（BBT）を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,375	4.8	8	—	5	—	△782	—
2021年3月期	4,176	△16.7	△543	—	△492	—	△968	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△97.77		—					
2021年3月期	△120.32		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,587	1,938	42.2	248.12
2021年3月期	5,249	2,811	53.6	349.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,938百万円 2021年3月期 2,811百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、機関投資家・アナリスト向け説明会の開催を中止することにいたしました。なお、決算説明資料及び説明動画は完成次第、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(時価の算定に関する会計基準等の適用) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の抑制が続く中、国内におけるワクチン接種が進んだことで行動制限が緩和され、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、新たな変異株が確認されるなど依然として予断を許さない状況であり、先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少、小学生を対象にした英語やプログラミングの必修化、大学入学共通テストの開始、GIGAスクール構想で進む教育環境のデジタル化など、様々な対応が求められており、取り巻く環境は著しく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、「生徒第一主義」を基本理念に掲げ、時代と顧客のニーズに応えるサービスの提供を続け、当連結会計年度の通期業績は増収増益となりました。

増収の主な要因は、教育事業・スポーツ事業ともに、新型コロナウイルス感染症の影響から順調に回復したこと、自治体・学校教育機関向けのオンライン学習教材の売上が好調であったこと、非連結子会社であった株式会社イオマガジンの株式を追加取得し連結子会社としたことなどによるものであります。

一方で、不採算教場の整理や講師の配置率改善による人件費の削減、地代家賃の減額交渉などによる経費の削減を推し進めてまいりました。また、RPAの導入を拡充するなど、管理部門の業務を効率化し、収益構造を強化しております。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は6,254百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益が78百万円（前年同期の営業損失は637百万円）、経常利益が70百万円（前年同期の経常損失は585百万円）、のれん及び固定資産の減損損失540百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純損失が636百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失は1,056百万円）となりました。

#### a. 教育事業

教育事業は、前連結会計年度は緊急事態宣言による学校休業措置に伴う対面授業の停止や夏期及び冬期講習期間が一部短縮となるなど通年に渡り大きな影響を受けましたが、当期は売上が順調に回復しております。

個別指導部門では、全国展開している個別指導塾「城南コベッツ」が、既存教室での運営施策による顧客単価向上や退塾率抑制、フランチャイズ教室の複数開校などを推進しております。

映像授業部門では、「河合塾マナビス」が、既存校舎に加え、2月に東京都に新たに1校開校し順調に生徒数を増やすなど、売上が増加しております。

児童教育部門では、育脳教室「くぼたのうけん」や児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」は新型コロナウイルスの影響を受けながらも売上を伸ばし、保育園を運営している子会社である株式会社城南ナーサリー及び株式会社フェアリーは予算を上回る売上を確保しております。

オンライン学習システム「デキタス」は多くの自治体・学校教育機関・学習塾・個人が継続利用しており売上を確保しております。また、経済産業省が実施する「EdTech導入補助金」を活用した自治体・学校教育機関・フリースクールでの「デキタス」導入実証事業が実施され、第4四半期に110百万円の売上計上をしております。さらに、デジタル教材・ソリューション部門においては、経済産業省が実施する「未来の教室」実証事業（「地域×スポーツクラブ産業研究会」第1次提言の実現に関するテーマ）において、「塾×スポーツクラブによる放課後サービス創出の可能性についての実証」に採択され、協議会を開催し成果報告を行いました。

この結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は5,892百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期のセグメント損失は638百万円）となりました。

#### b. スポーツ事業

スポーツ事業では、子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブが、スポーツクラブや学童保育等の運営を行っております。前連結会計年度には緊急事態宣言の発出によるスイミングクラブ及びスポーツジムの一定期間営業休止や大規模改修工事などがありましたが、当連結会計年度では新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準まで売上が回復しております。

この結果、当連結会計年度における外部顧客への売上高は362百万円（前年同期比53.0%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期のセグメント利益は0百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、5,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が286百万円、売掛金が61百万円増加した一方、のれんが427百万円、投資有価証券が99百万円、建物及び構築物が38百万円、敷金及び保証金が35百万円、関係会社株式が33百万円減少したことなどによるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、3,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加いたしました。これは主にリース債務が29百万円、校舎再編成損失引当金が18百万円減少した一方、資産除去債務が114百万円、未払法人税等が65百万円、契約負債が58百万円増加したことなどによるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、2,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ725百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が46百万円増加した一方、自己株式の取得96百万円、利益剰余金が683百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,601百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、446百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失567百万円を計上したことに対して、減損損失540百万円、減価償却費143百万円、のれん償却額96百万円、投資有価証券売却損67百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入65百万円を計上したことなどに対して、有形固定資産の取得による支出92百万円があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、164百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入210百万円があったことに対して、長期借入金の返済による支出190百万円、自己株式の取得による支出96百万円があったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	60.0	48.2	38.8
時価ベースの自己資本比率	42.1	54.7	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△0.2	△1.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△62.2	△242.8	57.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましてもこのような状況の中、新型コロナウイルス感染症対策を徹底していくとともにリモート授業やオンライン学習教材などを最大限活用しつつ、コロナ禍での教育サービスの運営を展開してまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては売上高6,328百万円、営業利益252百万円、経常利益258百万円、親会社株主に帰属する当期純利益176百万円となる見通しであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,342,826	1,629,781
売掛金	129,113	190,475
有価証券	1,405	10,931
商品	69,579	49,845
貯蔵品	17,068	15,148
前払費用	258,927	275,313
その他	204,551	93,944
貸倒引当金	△7,890	△6,502
流動資産合計	2,015,582	2,258,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,780,376	1,775,121
減価償却累計額	△1,146,171	△1,179,313
建物及び構築物(純額)	634,205	595,807
工具、器具及び備品	236,447	247,347
減価償却累計額	△201,940	△213,980
工具、器具及び備品(純額)	34,506	33,366
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産	121,093	109,878
減価償却累計額	△64,809	△75,010
リース資産(純額)	56,283	34,868
その他	5,497	5,497
減価償却累計額	△815	△3,784
その他(純額)	4,681	1,712
有形固定資産合計	2,294,256	2,230,335
無形固定資産		
のれん	482,798	55,366
ソフトウェア	98,182	80,642
その他	14,002	8,431
無形固定資産合計	594,983	144,440
投資その他の資産		
投資有価証券	271,244	171,708
関係会社株式	33,930	-
敷金及び保証金	573,665	538,341
その他	132,042	135,208
貸倒引当金	△32,082	△42,646
投資その他の資産合計	978,799	802,612
固定資産合計	3,868,039	3,177,387
資産合計	5,883,621	5,436,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,181	33,404
1年内返済予定の長期借入金	172,213	211,818
リース債務	28,337	22,273
未払法人税等	27,648	92,654
前受金	705,505	-
契約負債	-	764,474
賞与引当金	50,049	53,766
校舎再編成損失引当金	18,274	-
資産除去債務	-	12,093
その他	428,004	476,756
流動負債合計	1,460,214	1,667,241
固定負債		
リース債務	48,405	24,788
繰延税金負債	206,894	202,006
退職給付に係る負債	404,258	421,337
資産除去債務	228,446	330,982
長期借入金	699,039	679,374
その他	750	750
固定負債合計	1,587,793	1,659,239
負債合計	3,048,008	3,326,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	687,095	694,663
利益剰余金	2,219,622	1,536,373
自己株式	△345,912	△442,569
株主資本合計	3,216,539	2,444,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,491	11,077
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△380,926	△334,357
純資産合計	2,835,612	2,109,844
負債純資産合計	5,883,621	5,436,325



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,709,663	6,254,470
売上原価	4,659,688	4,510,242
売上総利益	1,049,974	1,744,227
販売費及び一般管理費	1,687,343	1,666,109
営業利益又は営業損失(△)	△637,368	78,118
営業外収益		
受取利息	613	630
受取配当金	9,478	9,819
補助金収入	39,342	-
受取賃貸料	5,434	6,145
その他	7,848	4,295
営業外収益合計	62,717	20,891
営業外費用		
支払利息	3,060	7,746
投資有価証券評価損	45	-
和解金	3,423	-
教室等閉鎖関連費用	2,741	7,631
棚卸資産評価損	-	12,759
その他	1,215	509
営業外費用合計	10,486	28,647
経常利益又は経常損失(△)	△585,137	70,362
特別利益		
補助金収入	10,000	-
投資有価証券売却益	388	-
受取保険金	11,131	-
特別利益合計	21,520	-
特別損失		
固定資産除却損	3,089	1,420
固定資産圧縮損	10,000	-
投資有価証券評価損	-	16,122
投資有価証券売却損	-	67,829
減損損失	299,581	540,328
貸倒引当金繰入額	28,215	10,563
校舎再編成損失	-	1,993
関係会社株式評価損	35,600	-
情報セキュリティ対策費	69,303	-
特別損失合計	445,790	638,258
税金等調整前当期純損失(△)	△1,009,407	△567,895
法人税、住民税及び事業税	39,677	81,637
法人税等調整額	7,126	△12,902
法人税等合計	46,804	68,735
当期純損失(△)	△1,056,212	△636,631
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,056,212	△636,631

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△1,056,212	△636,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,984	46,568
その他の包括利益合計	33,984	46,568
包括利益	△1,022,227	△590,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,022,227	△590,062

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	687,095	3,359,166	△345,912	4,356,083
当期変動額					
剰余金の配当			△83,331		△83,331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,056,212		△1,056,212
自己株式の取得					-
連結範囲の変更					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,139,543	-	△1,139,543
当期末残高	655,734	687,095	2,219,622	△345,912	3,216,539

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△69,476	△345,435	△414,911	-	3,941,171
当期変動額					
剰余金の配当					△83,331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,056,212
自己株式の取得					-
連結範囲の変更					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,984	-	33,984	-	33,984
当期変動額合計	33,984	-	33,984	-	△1,105,558
当期末残高	△35,491	△345,435	△380,926	-	2,835,612

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	687,095	2,219,622	△345,912	3,216,539
当期変動額					
剰余金の配当			△41,665		△41,665
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△636,631		△636,631
自己株式の取得				△96,656	△96,656
連結範囲の変更		7,568	△4,951		2,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,568	△683,248	△96,656	△772,337
当期末残高	655,734	694,663	1,536,373	△442,569	2,444,202

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△35,491	△345,435	△380,926	-	2,835,612
当期変動額					
剰余金の配当					△41,665
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△636,631
自己株式の取得					△96,656
連結範囲の変更					2,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,568	-	46,568	-	46,568
当期変動額合計	46,568	-	46,568	-	△725,768
当期末残高	11,077	△345,435	△334,357	-	2,109,844

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,009,407	△567,895
減価償却費	182,526	143,900
減損損失	299,581	540,328
のれん償却額	95,161	96,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,712	△1,388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,838	3,717
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,175	17,079
貸倒引当金繰入額	-	10,563
受取利息及び受取配当金	△10,091	△10,449
支払利息	3,060	7,746
為替差損益 (△は益)	251	△739
情報セキュリティ対策費	69,303	-
保険金の受取額	△11,131	-
和解金	3,423	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△388	67,829
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	16,122
校舎再編成損失	-	1,993
固定資産除却損	3,089	1,420
固定資産圧縮損	10,000	-
関係会社株式評価損	35,600	-
補助金収入	△49,342	-
売上債権の増減額 (△は増加)	14,715	△39,243
前受金の増減額 (△は減少)	△3,569	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	58,969
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,189	21,986
買掛金の増減額 (△は減少)	10,317	△9,110
その他	△268,979	90,478
小計	△605,641	449,557
利息及び配当金の受取額	10,091	10,449
利息の支払額	△3,060	△7,746
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△111,063	△5,798
和解金の支払額	△3,423	-
補助金の受取額	39,342	-
情報セキュリティ対策費の支払額	△69,303	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△743,058	446,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
有形固定資産の取得による支出	△112,171	△92,521
無形固定資産の取得による支出	△18,995	△31,913
投資有価証券の取得による支出	-	△3,173
投資有価証券の売却及び償還による収入	593	65,587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△127,147	-
敷金及び保証金の差入による支出	△19,713	△7,807
敷金及び保証金の回収による収入	23,704	33,901
補助金の受取額	10,000	-
資産除去債務の履行による支出	△134,988	-
その他	△44,253	△21,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△426,572</b>	<b>△60,599</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	900,346	210,000
長期借入金の返済による支出	△144,364	△190,060
リース債務の返済による支出	△37,601	△29,680
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	-	△14,227
自己株式の取得による支出	-	△96,656
配当金の支払額	△82,309	△43,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>636,070</b>	<b>△164,272</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	739
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△533,810</b>	<b>222,329</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,846,423	1,312,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	66,615
現金及び現金同等物の期末残高	1,312,612	1,601,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2021年12月27日付で自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により、自己株式191,600株を取得いたしました。また、2022年2月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2022年2月28日付で自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により、自己株式50,000株を取得いたしました。この取得により、当連結会計年度において自己株式が96,656千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が442,569千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「教育事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育事業」は、主に個別指導教室、映像授業専門教室、乳幼児育脳教室、児童英語教室の運営の他、eラーニング事業などを行っております。

「スポーツ事業」は、主にスイミングスクール及びスポーツジムの運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,473,010	236,652	5,709,663	—	5,709,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,917	—	4,917	△4,917	—
計	5,477,928	236,652	5,714,580	△4,917	5,709,663
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△638,838	930	△637,908	540	△637,368
セグメント資産	5,450,417	490,561	5,940,978	△57,356	5,883,621
その他の項目					
減価償却費	154,665	14,765	169,431	—	169,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,473	48,892	157,365	—	157,365

(注) 1. セグメント資産の調整額57,356千円は、債権債務相殺消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。



報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	1,347,909	—	1,347,909	—	1,347,909
個別指導部門(F C)	348,132	—	348,132	—	348,132
映像授業部門	1,685,859	—	1,685,859	—	1,685,859
児童教育部門	1,848,419	—	1,848,419	—	1,848,419
デジタル教材・ ソリューション部門	329,087	—	329,087	—	329,087
その他	332,933	—	332,933	—	332,933
スポーツ部門	—	362,127	362,127	—	362,127
顧客との契約から生じる収益	5,892,342	362,127	6,254,470	—	6,254,470
外部顧客への売上高	5,892,342	362,127	6,254,470	—	6,254,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,295	—	6,295	△6,295	—
計	5,898,637	362,127	6,260,765	△6,295	6,254,470
セグメント利益	297	77,821	78,118	—	78,118
セグメント資産	4,921,616	575,264	5,496,880	△60,555	5,436,325
その他の項目					
減価償却費	119,162	16,895	136,057	—	136,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259,999	2,655	262,654	—	262,654

(注) 1. セグメント資産の調整額60,555千円は、債権債務相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	299,581	—	299,581

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	540,328	—	540,328

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	93,469	1,691	95,161
当期減損損失	37,969	—	37,969
当期末残高	476,596	6,202	482,798

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	94,556	1,691	96,248
当期減損損失	331,183	—	331,183
当期末残高	50,855	4,510	55,366

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	352.11円	270.09円
1株当たり当期純損失(△)	△131.16円	△79.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,056,212	△636,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,056,212	△636,631
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,133	7,998,881

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,835,612	2,109,844
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,835,612	2,109,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,053,133	7,811,533

4. 当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)に残存する当社株式を含めております。なお、当連結会計年度末において、当該株式給付信託(BBT)に残存する当社株式数は280,000株であります。

また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)に残存する当社株式を含めております。なお、当連結会計年度において、当該株式給付信託(BBT)に残存する当社株式の期中平均株式数は280,000株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。